

# 任期付職員(エコノミスト)を募集しています

公正取引委員会では、産業組織論、計量経済学等の経済学の知識や統計学等のデータサイエンスの知識を活かして、経済分析業務に携わるエコノミストを募集しています。

## 業務内容

研究分野や経験に応じ、企業結合審査(企業合併等の審査)における経済分析、独占禁止法違反被疑事件審査における経済分析、実態調査における経済分析等に経済分析担当官として携わっていただきます。

研究活動については、公正取引委員会の業務に関係するトピックであれば、業務時間中において研究活動を行うことが可能です。研究成果については、CPRC(競争政策研究センター)のディスカッションペーパー等として、個人の名義で公表することもできます。

これまでの経済分析に関する取り組みについては公正取引委員会ホームページでも公表しています。

☞[https://www.jftc.go.jp/231031\\_keizaibunseki\\_torikumi.html](https://www.jftc.go.jp/231031_keizaibunseki_torikumi.html)

## 企業結合審査

事業者から提出される価格・数量・費用データ等も用いて市場画定や合併等による影響についての定量的・定性的な分析、合併等の当事会社から提出された経済分析レポートの検証を行っています。

<過去に実施した定量分析の例>

- ・市場画定: 価格の相関分析、定常性分析、臨界弾力性分析
- ・競争への影響評価: 市場閉鎖のインセンティブに関する垂直計算・臨界転換分析、GUPPIの計算に基づく合併後の値上げインセンティブの分析、クールノーCMCRの計算、構造推定を用いた合併シミュレーション分析

## 事件審査、実態調査、事後検証

経済理論に基づいた、事業者の行為等が競争制限をもたらすメカニズム(セオリーオブハーム)の検討、事業者から提出等されるデータやアンケート調査等の結果を用いた、事業者の行為等や過去の公取委の取組が市場に与える影響等の定量的な分析、違反被疑事業者等から提出された経済分析に基づく意見書に対する対応を行っています。

<過去に実施した定量分析の例>

- ・事業者から提出されたデータやアンケートの回答結果を用いた、重回帰分析、パネルデータ分析、ノンパラメトリック検定(ウィルコクソンの順位和検定)
- ・差の差分分析等を用いた、実態調査や企業結合審査といった公取委の取組の効果や過去の判断の妥当性の事後検証。

## プロジェクト業務

エコノミックアドバイザー(経済学者である非常勤職員)とともに、入札談合データスクリーニング(入札データ分析に基づき、入札談合が疑われる異常な入札行動を検知する手法)の導入に向けた検討及び産業別の市場集中度やマークアップ率の推計を行っています。

## 勤務条件

【採用期間】1年～3年間(更新の可能性有り) 【勤務時間】9:30～18:15のうちの7時間45分(フレックス制あり)

【処遇】「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」に基づき、

① 博士号を有し、高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有すると認められる者については、同法第3条第1項の規定により

② 博士号は有していないが、修士号を有し、かつ、実務経験を通ずるなどして、専門的な知識経験を有すると認められる者については、同法第3条第2項の規定により

いずれも常勤の国家公務員として採用され、同法第1項又は第2項の規定に基づき給与が支給されます。

・国家公務員法に基づく再就職制限、兼職制限等が適用されます。

・国家公務員法及び独占禁止法に基づく守秘義務が適用されます。

【勤務地】公正取引委員会本局(東京)

応募方法など詳しくは公正取引委員会ホームページを御確認ください。

☞<https://www.jftc.go.jp/soshiki/recruit/other.html>



<https://x.com/jftc>



<https://www.facebook.com/JapanFTC>



## エコノミスト業務に関するお問い合わせ先

〒100-8987

千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎6号館B棟

公正取引委員会事務局官房総務課経済分析室

TEL:03-3581-5471(代表) / 03-3581-4919(直通)

<https://www.youtube.com/c/JFTCchannel>

